

保 育

保育行政の充実を！

(日本共産党西条市議団)

問

旧東予市では、1歳児は保育士1人に対し4.5人であったが、現在は国の基準の6人となっている。4.5人に戻すべきではないか。

指定管理者制度が検討をされているが、統合、民営化は真の保育行政の充実にはつながらない。このことを明言すべきではないか。一般的な施策としては、まず統合をし、受け手をつくり、土台をつくって民営化とするのが全国的である。公営、私立の歴史を尊重しながら、行っているのが住民サービスの充実につながるのではないか。

答

保育士1人当りの園児数は、園児の年齢によって国の最低基準として定められており、1、2歳児については、6人の園児に保育士1人を配置することになっている。旧東予市を除く1市2町の公立、私立保育所では、この基準によって運用されてきたが、これまでの体制でじゅうぶんに保育が実施されたと認識しており、合併に当たっても国の基準で配置するよう調整した。保育所の統合、民営化は、指定管理者の制度導入に当たり、直営か制度の導入かの選択が問われているが、この際、すべての公の施設について検討検証し、適切な対応をしたいと考えている。

高齢福祉

公共施設の使用料減免と指定管理者制度導入を問う

(自民クラブ)

問1

小松中央公園内にあるグラウンドゴルフ場は、四国に2つしかない公認のものであり、多くの人が訪れ、盛況を博している。

反面、利用者が多いことから、芝の管理、駐車場及びごみの問題のほか、トイレがつかないなど、課題を抱えているところである。

このような中、公共施設使用料減免条例の適用により、65歳以上の高齢者の利用については、市内外を問わず無料となっているが、今日の厳しい財政事情と受益者負担の原則から、市外在住の高齢者も無料とするのはいかなるものか。

答

公共施設使用料減免条例は、平成7年に旧西條市において、高齢者、障害者、母子世帯等のかたがたの社会参加を促進し、地域福祉の向上と公共施設の利用促進の



大盛況！グラウンドゴルフ場

ために制定され、合併後、新市に引き継ぎ、対象施設を新市の48施設に拡大し、小松中央公園内のグラウンドゴルフ場もその対象施設であるが、条例が市内外を問わず、より多くの高齢者や障害者等の社会参加を促進するという観点から制定されており、ひいては、高齢者の健康増進と介護予防に資するメリットもあるので、現時点では減免対象者を市内在住者に限定する考えはない。

問2

有料施設のほうが公の施設の管理運営に指定管理者の自主的な経営努力が発揮されやすく、コスト面での効率化やサービスの向上にもつながるため、指定管理者制度の導入が容易であると思う。

しかし、指定管理者になろうとする者は、採算性をまず優先して考えると思うが、65歳以上の高齢者の利用が多いグラウンドゴルフ場を指定管理者制度の対象とすることについて、どのように考えているのか。

答

特別な法によって管理主体が限定されている施設以外の公の施設については、すべて指定管理者制度の検討対象とする方針に変わりはなく、現在、グラウンドゴルフ場についても、制度導入について検討中である。

指定管理者制度に移行しても、減免条例やその他の条例の縛りが前提となる中で、指定管理者と西条市が個別に協定を結び、全体を勘案しつつ、利用料の設定をすることになるものと考えている。

農 業

農業の諸問題について問う

(リベラル西条)

問

中山間地域の急傾斜地に作られた棚田の維持管理には、多大な労力が必要となってきた。農家の労力軽減と景観保全を図る里地棚田保全事業についての内容を問う。

また、農家の高齢化、農家数の減少、耕作放棄地の増加、耕地面積の減少等の中で、地域の水田農業を発展させていく中では、担い手となる集団の育成が緊急の課題と考えるが、集落営農の狙いと効果を問う。

答

里地棚田地域において、多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備や土地改良施設等の維持管理活動を地域ぐるみで実施していくために、平成15年度に里地棚田保全事業が創設され、農道の簡易整備、簡易な区画整理、耐久性畦畔、水路整備、棚田オーナー制度などの事業を行うものである。

本市の全農家数の約26パーセントが中山間地域であり、これからも地域住民の意向や取り組みを考慮しながら、多面的機能の維持に努めて生きたい。

集落営農のねらいは、農業・農村の持続的な発展である。効果は、農業経営の効率化、所得向上等の経済効果、集落との地域コミュニティの維持、地域の活性化、高齢者の生きがい、農地の荒廃防止などが上げられる。

環境保全

カブトガニの里親制度を問う

(リベラル西条)

問

現在カブトガニの放流が河原津海岸で続けられているが、年間どのくらい放流しているのか、生育する環境はどうなっているのか。また、カブトガニの里親制度の進展状況を問う。

答

カブトガニは、平成6年から毎年6千匹から1万匹の放流を実施している。

現在の生息環境は水質、底質はすべて基準数値以下と良好であり、カブトガニの生息に適した環境であると考えている。

カブトガニの里親制度は、カブトガニと環境問題に関心も持つもらうよう、平成13年より幼生飼育ボランティアを募集し、現在69名が登録している。今後この制度を継続し、環境問題の啓発及び放流効果の拡大を図っていききたい。



生きた化石 カブトガニ